

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	943,767	822,071
資金運用収益	709,319	636,919
買取債権利息	189,244	191,342
貸付金利息	504,863	431,563
求償債権損害金等	104	74
年金譲受債権利息	2,987	2,561
有価証券利息配当金	12,074	11,345
買現先利息	0	-
預け金利息	46	34
保険引受収益	92,725	85,509
正味収入保険料	2,061	1,882
支払備金戻入額	283	8
責任準備金戻入額	7,208	1,025
団信特約料	69,073	65,138
団信受取保険金	2,833	2,932
団信配当金	11,267	14,523
役務取引等収益	736	666
保証料	170	146
その他の役務収益	566	520
補助金等収益	78,859	86,593
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,996	49,373
優良住宅整備促進事業等補助金収益	19,361	31,131
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,503	6,089
その他業務収益	48	42
委託解除手数料	48	42
その他経常収益	62,079	12,342
貸倒引当金戻入額	51,438	1,593
保証料返還引当金戻入額	3,531	3,108
抵当権移転登記引当金戻入額	-	4
償却債権取立益	4,418	3,892
その他の経常収益	2,692	3,745
経常費用	682,748	612,880
資金調達費用	524,969	451,896
借入金利息	308,715	243,576
債券利息	216,008	207,828
その他の支払利息	246	492
保険引受費用	96,495	92,681
正味支払保険金	2,784	1,821
団信支払保険料	90,862	87,852
団信弁済金	2,849	3,008
役務取引等費用	24,699	26,573
役務費用	24,699	26,573
その他業務費用	8,879	12,334
債券発行費償却	4,521	7,861
金融派生商品費用	4,358	4,473
営業経費	25,542	27,319
営業経費	25,542	27,319
その他経常費用	2,164	2,078
抵当権移転登記引当金繰入額	95	-
その他の経常費用	2,069	2,078
経常利益	261,018	209,191
特別利益	12,747	147
その他特別利益	12,747	147
破綻取引先からの再生計画による弁済額	730	147
厚生年金基金代行返上益	12,017	-
特別損失	12	2,170
有形固定資産処分損	-	599
減損損失	12	1,571
当期純利益	273,754	207,168
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686	8,770
当期総利益	282,440	215,938

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 1,612,291	△ 2,320,230
貸付けによる支出	△ 148,897	△ 185,674
人件費支出	△ 13,539	△ 9,890
保険金支出	△ 2,784	△ 1,821
団信保険料支出	△ 91,150	△ 87,992
団信弁済金支出	△ 2,888	△ 3,025
その他業務支出	△ 44,783	△ 46,046
買取債権の回収による収入	1,004,991	1,142,993
貸付金の回収による収入	2,288,823	2,006,242
買取債権利息の受取額	189,193	191,189
貸付金利息の受取額	511,536	437,258
貸付手数料等収入	89	67
保険料収入	2,140	1,809
団信特約料収入	66,677	63,673
団信保険金収入	2,649	2,755
団信配当金の受取額	8,648	11,267
その他業務収入	27,091	24,505
国庫補助金収入	130,869	23,800
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009	△ 25,839
小計	2,314,367	1,225,039
利息及び配当金の受取額	72,554	72,087
利息の支払額	△ 604,971	△ 524,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,950	772,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 76,359	△ 36,904
有価証券(債券)の償還による収入	70,961	426,596
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	352,000	137,000
有形固定資産の取得による支出	△ 701	△ 2,053
有形固定資産の売却による収入	-	310
無形固定資産の取得による支出	-	△ 5,197
定期預金の預入による支出	-	△ 120,000
定期預金の払出による収入	-	50,000
金銭の信託の増加による支出	△ 112,800	△ 0
金銭の信託の減少による収入	59,689	88,868
その他収入	2	△ 93
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,792	538,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	88,200	112,700
民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800	△ 79,050
債券の発行による収入(発行費用控除後)	1,436,676	2,474,259
債券の償還による支出	△ 1,357,241	△ 1,506,654
財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500	39,600
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,171,957	△ 2,110,300
リース債務の支払いによる支出	△ 722	△ 715
政府出資金収入	6,689	0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,739	△ 1,070,281
IV 資金増加額	35,004	240,825
V 資金期首残高	324,242	359,245
VI 資金期末残高	359,245	600,070

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	524,969	451,896
保険引受費用	96,495	92,681
役務取引等費用	24,699	26,573
その他業務費用	8,879	12,334
営業経費	25,542	27,319
その他経常費用	2,164	2,078
有形固定資産処分損	—	599
減損損失	12	1,571
小計	682,760	615,050
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 709,319	△ 636,919
保険引受収益	△ 92,725	△ 85,509
役務取引等収益	△ 736	△ 666
その他業務収益	△ 48	△ 42
その他経常収益	△ 62,079	△ 12,342
有形固定資産処分益	—	—
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 730	△ 147
厚生年金基金代行返上益	△ 12,017	0
小計	△ 877,655	△ 735,625
業務費用合計	△ 194,895	△ 120,575
II 損益外減損損失相当額	106	0
III 損益外除売却差額相当額	—	△ 532
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 4	6
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,837	0
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 83	△ 120
VII 行政サービス実施コスト	△ 192,039	△ 121,222

重要な会計方針（法人単位）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年4月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に依るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想換失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
(会計方針の変更)
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間との金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
- 保証料返還引当金
財形住宅資金貸付助定及び既住債権管理助定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等助定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第92号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人住宅金融保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未經過期間に付

応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

- 5) 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 4 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民主支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価法を計上しています。
- 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 7 金利スワップ取引の処理方法
(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債権に係るハイブリッド・リスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住民主支第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引
貸付住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債権に係るハイブリッド・リスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 8 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付事務連絡「[マイナズ金利付き重層的・質的金融緩和]の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱について」（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 11 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

(単位：円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	12,180,075,673,777	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
住宅資金貸付等勘定	貸付金	22,308,371,037	貸付債権担保債券	24,988,093,235
既往債権管理勘定	貸付金	1,748,943,933,591	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
計		13,951,327,978,405		11,701,837,725,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。)附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号)第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	670,070,373,641 円
定期預金	△ 70,000,000,000 円
資金期末残高	600,070,373,641 円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度(積立型制度です。)では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度(非積立型制度です。)では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,396,840,841 円
勤務費用	737,076,300
利息費用	182,328,791
数理計算上の差異の当期発生額	701,906,517
退職給付の支払額	△ 867,052,535
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	31,151,099,914

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,606,452,690 円
期待運用収益	415,161,317
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,092,211
事業主からの拠出額	360,368,680
退職給付の支払額	△ 501,178,735
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	16,535,711,741

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,387,262,116 円
年金資産	△ 16,535,711,741
積立型制度の未積立退職給付債務	3,851,550,375
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,763,837,798
小計	14,615,388,173
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408
未認識過去勤務費用	1,900,277,096
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,950,711,861
退職給付引当金	12,950,711,861
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,950,711,861

④退職給付に関連する損益

勤務費用	737,076,300 円
利息費用	182,328,791
期待運用収益	△ 415,161,317
数理計算上の差異の当期費用処理額	610,699,723
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,690
臨時に支払った割増退職金	0
合計	863,017,907

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,647,500円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

1	本店	機 構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額		
					建物等	土地	建物等	土地	
1	本店	松宿宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000	
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000	
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000	
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000	
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000	
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000	
7	北関東	紅葉宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000	
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000	
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000	
				合計	78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額より測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位：円)

1	本店	機 構 本店名	所在地	帳簿価額		減損額		
				建物等	土地	建物等	土地	
1	本店	前橋市千代田町		0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区		0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
				合計	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額より測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

1	九州	機 構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		計
					建物等	土地	
1	九州	水前寺第1宿舎		熊本中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	那山宿舎		熊本中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
				合計	60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

1	九州	機 構 本店名	所在地	帳簿価額		計	
				建物等	土地		
1	九州	熊本中央区		97,826,474	212,000,000	309,826,474	
				合計	97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補充するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に

係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総合的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(4) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(7) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びバイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせることで、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。なお、バイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(1) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(4) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	670,070,373,641	670,070,373,641	0
(2) 金銭の信託	679,536,069,302	686,667,258,669	7,131,189,367
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574
その他有価証券	569,000,000,000	569,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
(5) 貸付金	11,392,188,342,505		
貸倒引当金(※1)	△ 166,991,439,140		
	11,225,196,903,365	12,435,328,186,369	1,210,131,283,004
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	26,742,661,981,886	28,712,976,754,306	1,970,314,772,420
(1) 借入金	9,039,633,044,000	9,612,019,287,331	572,386,243,331
(2) 債券(※2)	15,327,396,820,089	16,413,296,749,802	1,085,899,929,713
(3) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	24,661,384,274,089	26,309,670,447,133	1,658,286,173,044
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

- (※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
- (※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
- (※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付金の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,594,766,757	239,089,284,865	29,494,518,108
	地方債	157,981,296,054	170,438,170,720	12,456,874,666
	政府保証債	45,495,242,552	46,897,018,400	1,401,775,848
	社債	309,476,086,270	321,877,278,000	12,401,191,730
	小計	722,547,391,633	778,301,751,985	55,754,360,352
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	9,801,347,778	9,801,250,000	△ 97,778
	小計	27,301,347,778	27,301,250,000	△ 97,778
合 計		749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	569,000,000,000	569,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種 類	現預金
イ 帳簿価額	現預金 120,436,869 円

(2) 不要財産となった理由

平成 26 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,436,869 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減算額

0 円

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は644億円となり、前年度比103億円の減益となりました。主な減益要因は、政府の緊急経済対策や低金利による事業量の増加に伴い資金運用収益等は増加したものの、事業量の増加に伴い債券発行費用や貸倒引当金繰入費用が増加したこと等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総利益は19億円となり、前年度比22億円の減益となりました。主な減益要因は、付保残高の減少に伴う責任準備金の戻入の減少です。

その結果、勘定全体としては、当期総利益663億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	科目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	131,920	385,201	借入金	10,000	55,150
現金	1	1	民間借入金	10,000	55,150
預け金	68,082	289,932	他勘定借入金	538,137	552,523
代理店預託金	63,837	95,268	他勘定長期借入金	538,137	552,523
金銭の信託	512,755	443,341	債券	10,775,726	12,024,269
有価証券	535,294	490,895	貸付債権担保債券	9,137,930	10,068,404
国債	136,647	133,927	一般担保債券	1,288,498	1,548,444
地方債	86,045	88,024	住宅宅地債券	349,430	407,535
政府保証債	11,243	7,949	債券発行差額(△)	△132	△114
社債	191,360	190,996	保険契約準備金	9,003	7,406
譲渡性預金	110,000	70,000	支払備金	21	13
買取債権	11,639,364	12,832,281	責任準備金	8,983	7,393
その他資産	191,855	148,691	預り補助金等	507,455	438,554
未収収益	10,500	10,629	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,494	334,784
金融派生商品	146,274	109,261	預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984	103,475
繰延金融派生商品損失	33,572	27,396	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,977	295
未収保険料	29	24	その他負債	439,916	425,884
その他の資産	671	782	未払費用	13,262	14,437
他勘定未収金	810	599	金融派生商品	153,295	114,912
有形固定資産	32,830	32,012	繰延金融派生商品利益	8,846	7,088
建物	15,825	16,709	未払買取代金	260,100	284,354
減価償却累計額(△)	△4,758	△5,142	その他の負債	3,544	4,577
減損損失累計額(△)	△12	△566	他勘定未払金	870	515
土地	19,360	18,989	賞与引当金	284	321
減損損失累計額(△)	△106	△1,004	退職給付引当金	6,219	6,677
建設仮勘定	950	2,051	抵当権移転登記引当金	58	22
その他の有形固定資産	3,521	3,329	保証債務	167,224	142,789
減価償却累計額(△)	△1,948	△2,355			
減損損失累計額(△)	△0	△1	負債の部合計	12,454,023	13,653,596
無形固定資産	—	1,023			
ソフトウェア	—	575	(純資産の部)		
ソフトウェア仮勘定	—	449	資本金	557,235	557,235
保証債務見返	167,224	142,789	政府出資金	557,235	557,235
貸倒引当金(△)	△54,641	△53,091	資本剰余金	△497	142
			資本剰余金	△391	142
			損益外減損損失累計額(△)	△106	—
			利益剰余金	145,840	212,169
			積立金	66,968	145,840
			当期末処分利益	78,872	66,328
			(うち当期総利益)	(78,872)	(66,328)
			純資産の部合計	702,579	769,546
資産の部合計	13,156,601	14,423,142	負債の部及び純資産の部合計	13,156,601	14,423,142

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	273,274	275,584
資金運用収益	195,796	197,748
買取債権利息	189,263	191,357
有価証券利息配当金	6,520	6,385
預け金利息	13	7
保険引受収益	4,160	1,908
正味収入保険料	373	310
支払備金戻入額	3	8
責任準備金戻入額	3,785	1,590
役務取引等収益	18	15
保証料	18	15
補助金等収益	72,463	75,149
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,996	49,373
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,417	25,742
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	51	34
その他業務収益	48	42
委託解除手数料	48	42
その他経常収益	788	722
償却債権取立益	53	27
その他の経常収益	734	695
経常費用	200,867	207,234
資金調達費用	159,185	158,574
借入金利息	0	52
債券利息	154,433	153,618
その他の支払利息	246	492
他勘定借入金利息	4,507	4,413
保険引受費用	218	78
正味支払保険金	218	78
役務取引等費用	15,071	15,398
役務費用	15,071	15,398
その他業務費用	9,500	12,340
債券発行費償却	4,512	7,352
金融派生商品費用	4,358	4,473
その他の業務費用	629	515
営業経費	11,013	11,363
営業経費	11,013	11,363
その他経常費用	5,880	9,479
貸倒引当金繰入額	3,472	7,026
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	216	499
抵当権移転登記引当金繰入額	6	0
その他の経常費用	2,187	1,954
経常利益	72,407	68,351
特別利益	6,477	147
その他特別利益	6,477	147
破綻取引先からの再生計画による弁済額	730	147
厚生年金基金代行返上益	5,747	-
特別損失	12	2,170
有形固定資産処分損	-	599
減損損失	12	1,571
当期純利益	78,872	66,328
当期総利益	78,872	66,328

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 1,612,291	△ 2,320,230
人件費支出	△ 6,462	△ 5,056
保険金支出	△ 218	△ 78
その他業務支出	△ 20,061	△ 21,784
買取債権の回収による収入	1,004,991	1,142,993
買取債権利息の受取額	189,212	191,204
保険料収入	377	315
その他業務収入	1,578	1,137
国庫補助金収入	123,469	23,800
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009	△ 18,997
小計	△ 321,414	△ 1,006,697
利息及び配当金の受取額	65,322	65,892
利息の支払額	△ 218,374	△ 217,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,466	△ 1,158,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 11,060	△ 30,190
有価証券（債券）の償還による収入	11,280	34,315
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	132,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△ 701	△ 2,053
有形固定資産の売却による収入	-	310
無形固定資産の取得による支出	-	△ 1,095
金銭の信託の増加による支出	△ 105,400	-
金銭の信託の減少による収入	54,360	70,858
その他支出	-	△ 93
その他収入	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482	112,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	10,000	46,000
民間長期借入金の返済による支出	-	△ 850
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,409,835	2,270,660
債券の償還による支出	△ 804,781	△ 1,029,486
リース債務の支払いによる支出	△ 722	△ 715
政府出資金収入	6,689	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100	80,500
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,943	△ 66,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176	1,299,994
IV 資金増加額	40,193	253,281
V 資金期首残高	91,727	131,920
VI 資金期末残高	131,920	385,201

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		66,328
当期総利益	66,328	
II 利益処分額		
積立金		66,328

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	159,185	158,574
保険引受費用	218	78
役務取引等費用	15,071	15,398
その他業務費用	9,500	12,340
営業経費	11,013	11,363
その他経常費用	5,880	9,479
有形固定資産処分損	-	599
減損損失	12	1,571
小計	200,879	209,403
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 195,796	△ 197,748
保険引受収益	△ 4,160	△ 1,908
役務取引等収益	△ 18	△ 15
その他業務収益	△ 48	△ 42
その他経常収益	△ 788	△ 722
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 730	△ 147
厚生年金基金代行返上益	△ 5,747	-
小計	△ 207,287	△ 200,583
業務費用合計	△ 6,409	8,820
II 損益外減損損失相当額	106	-
III 損益外除売却差額相当額	-	△ 532
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2	3
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,219	-
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1	-
VII 行政サービス実施コスト	△ 4,087	8,291

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成28年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
(会計方針の変更)
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払
- 込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
- 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価法を計上しています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るハイブリッドリースのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付付事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。
- リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸借債権担保資産の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失
独立行政法人（住宅金融支援機構）に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	385,200,798,032円
資金期末残高	385,200,798,032円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。
企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,554,007,395円
勤務費用	380,036,541
利息費用	94,008,725
数理計算上の差異の当期発生額	361,902,999
退職給付の支払額	△ 447,037,047
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	1,118,588,504
期末における退職給付債務	16,061,507,117

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,951,169,547円
期待運用収益	214,057,176
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177,929,545
事業主からの拠出額	182,092,993
退職給付の支払額	△ 258,407,757
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	6,148,300,560
期末における年金資産	8,525,812,974

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,511,672,347円
年金資産	△ 8,525,812,974
積立型制度の未積立退職給付債務	1,985,859,373
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,549,834,770
小計	7,535,694,143
未認識数理計算上の差異	△ 1,838,089,978
未認識過去勤務費用	979,782,871
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677,387,036
退職給付引当金	6,677,387,036
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,677,387,036

④退職給付に関連する損益

勤務費用	380,036,541円
利息費用	94,008,725
期待運用収益	△ 214,057,176
数理計算上の差異の当期費用処理額	314,876,778
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 129,892,834
臨時に支払った割増退職金	0
合計	444,972,034

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,065,382円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。
なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎> (単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額			
			建物等	土地	建物等	土地		
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
		合計		78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位：円)

機構 本店名	所在地	帳簿価額		減損額			
		建物等	土地	建物等	土地		
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
		合計	0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。
なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		計	
			建物等	土地		
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中心区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	西山宿舎	熊本市中心区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
		合計		60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

機構 本店名	所在地	帳簿価額		計	
		建物等	土地		
1	九州	熊本市中心区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
		合計	97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	385,200,798,032	385,200,798,032	0
(2) 金銭の信託	443,341,494,243	449,081,610,678	5,740,116,435
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
その他の有価証券	70,000,000,000	70,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金（※1）	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
資産計	14,098,676,538,595	14,829,795,180,504	731,118,641,909
(1) 借入金	55,150,000,000	55,804,427,940	654,427,940
(2) 他勘定借入金	552,523,091,595	601,718,363,625	49,195,272,030
(3) 債券（※2）	12,024,269,272,962	12,862,704,030,092	838,434,757,130
(4) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	12,916,296,774,557	13,804,581,231,657	888,284,457,100
金融派生商品（※3）	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他有価証券・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権
買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、貸倒先、貸倒先及び破産懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸借債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債権については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	133,926,501,175	151,573,998,465	17,647,497,290
	地方債	88,023,931,589	95,589,815,520	7,565,883,931
	政府保証債	7,948,798,770	8,817,528,400	868,729,630
	社債	190,995,531,047	199,530,122,000	8,534,590,953
	小計	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804

(2) その他有価証券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	70,000,000,000	70,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は66億円となり、前年度比5億円の増益となりました。

主な増益要因は、政府の緊急経済対策による事業量（保険関係成立実績）の増加に伴い補助金等収益（お客さまの保険料率の引下げに充当）が増加したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	科目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,999	5,552	保険契約準備金	48,080	48,644
現金	0	0	責任準備金	48,080	48,644
預け金	5,999	5,552	預り補助金等	6,456	1,070
金銭の信託	7,400	2,253	預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456	1,070
有価証券	126,711	128,958	その他負債	296	290
国債	51,794	51,737	未払費用	111	86
地方債	35,266	35,959	その他の負債	130	147
政府保証債	7,328	7,319	他勘定未払金	55	57
社債	32,322	33,943	賞与引当金	17	19
他勘定貸付金	31,975	36,975	退職給付引当金	381	398
他勘定長期貸付金	31,975	36,975			
その他資産	639	683	負債の部合計	55,230	50,421
未収収益	326	327	(純資産の部)		
未収保険料	273	327	資本金	102,000	102,000
その他の資産	40	29	政府出資金	102,000	102,000
無形固定資産	—	99	資本剰余金	223	223
ソフトウェア	—	99	資本剰余金	223	223
			利益剰余金	15,270	21,876
			積立金	9,168	15,270
			当期末処分利益	6,103	6,606
			(うち当期総利益)	(6,103)	(6,606)
			純資産の部合計	117,493	124,099
資産の部合計	172,724	174,520	負債の部及び純資産の部合計	172,724	174,520

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	8,990	9,614
資金運用収益	2,629	2,648
有価証券利息配当金	1,943	1,941
預け金利息	1	1
他勘定貸付金利息	685	706
保険引受収益	5,392	1,572
正味収入保険料	1,688	1,572
支払備金戻入額	281	—
責任準備金戻入額	3,423	—
補助金等収益	944	5,389
優良住宅整備促進事業等補助金収益	944	5,389
その他経常収益	26	5
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	21	—
その他の経常収益	5	5
経常費用	3,240	3,008
保険引受費用	2,565	2,307
正味支払保険金	2,565	1,743
責任準備金繰入額	—	564
役務取引等費用	5	5
役務費用	5	5
営業経費	553	554
営業経費	553	554
その他経常費用	116	142
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	—	25
その他の経常費用	116	116
経常利益	5,750	6,606
特別利益	352	—
その他特別利益	352	—
厚生年金基金代行返上益	352	—
当期純利益	6,103	6,606
当期総利益	6,103	6,606

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 421	△ 325
保険金支出	△ 2,565	△ 1,743
その他業務支出	△ 295	△ 214
保険料収入	1,764	1,494
その他業務収入	5	15
国庫補助金収入	7,400	—
小計	5,887	△ 773
利息及び配当金の受取額	2,730	2,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,617	1,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,237	△ 6,514
有価証券（債券）の償還による収入	2,350	4,176
無形固定資産の取得による支出	—	△ 108
金銭の信託の増加による支出	△ 7,400	—
金銭の信託の減少による収入	—	5,150
他勘定長期貸付金の貸付による支出	—	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,287	△ 2,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77	△ 116
IV 資金増加額（又は減少額）	2,252	△ 448
V 資金期首残高	3,747	5,999
VI 資金期末残高	5,999	5,552

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		6,606
当期総利益	6,606	
II 利益処分類		
積立金		6,606

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
保険引受費用	2,565	2,307
役務取引等費用	5	5
営業経費	553	554
その他経常費用	116	142
小計	3,240	3,008
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,629	△ 2,648
保険引受収益	△ 5,392	△ 1,572
その他経常収益	△ 26	△ 5
厚生年金基金代行返上益	△ 352	—
小計	△ 8,399	△ 4,225
業務費用合計	△ 5,159	△ 1,216
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0	0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	408	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 77	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 4,828	△ 1,332

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

- (会計方針の変更)
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
 - 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。
 - 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預け金	5,551,646,245 円
資金期末残高	5,551,646,245 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	890,627,436 円
勤務費用	22,628,242
利息費用	5,597,494
数理計算上の差異の当期発生額	21,548,530
退職給付の支払額	△ 26,615,749
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	42,552,814
期末における退職給付債務	956,338,767

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	486,569,064 円
期待運用収益	12,745,452
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,594,330
事業主からの拠出額	16,998,215
退職給付の支払額	△ 15,386,187
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	17,314,136
期末における年金資産	507,646,350

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	625,888,947 円
年金資産	△ 507,646,350
積立型制度の未積立退職給付債務	118,242,597
非積立型制度の未積立退職給付債務	330,449,820
小計	448,692,417
未認識数理計算上の差異	△ 109,444,070
未認識過去勤務費用	58,338,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854
退職給付引当金	397,586,854
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854

④退職給付に関連する損益

勤務費用	22,628,242 円
利息費用	5,597,494
期待運用収益	△ 12,745,452
数理計算上の差異の当期費用処理額	18,748,481
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,734,116
臨時に支払った割増退職金	0
合計	26,494,649

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は 2,153,267 円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,551,646,245	5,551,646,245	0
(2) 金銭の信託	2,253,472,439	2,253,472,438	△ 1
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
(4) 他勘定貸付金	36,974,764,420	46,002,053,516	9,027,289,096
資産計	173,738,193,779	196,150,262,199	22,412,068,420

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,737,256,629	60,407,906,800	8,670,650,171
	地方債	35,959,452,792	39,174,149,200	3,214,696,408
	政府保証債	7,318,860,731	7,421,320,000	102,459,269
	社債	33,942,740,523	35,339,714,000	1,396,973,477
	小計	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金	
イ 帳簿価額	
現預金	115,979,182 円

(2) 不要財産となった理由

平成 26 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,979,182 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減資額

0 円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は16億円となり、前年度比13億円の減益となりました。
主な減益要因は、貸付金残高の減少による資金運用収益の減少です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	9,079	7,656	借入金	78,200	66,700
現金	0	0	民間借入金	78,200	66,700
預け金	5,117	4,936	債券	345,413	295,358
代理店預託金	3,962	2,719	財形住宅債券	345,700	295,600
金銭の信託	568	3	債券発行差額(△)	△287	△242
貸付金	449,212	390,323	預り補助金等	568	3
手形貸付	—	14	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568	3
証書貸付	449,212	390,309	その他負債	142	141
その他資産	435	339	未払費用	60	53
未収収益	431	336	その他の負債	26	46
その他の資産	4	3	他勘定未払金	56	42
他勘定未収金	0	0	賞与引当金	22	22
無形固定資産	—	91	退職給付引当金	471	457
ソフトウェア	—	46	保証料返還引当金	418	275
ソフトウェア仮勘定	—	46	抵当権移転登記引当金	54	22
貸倒引当金(△)	△932	△710			
			負債の部合計	425,288	362,979
			(純資産の部)		
			利益剰余金	33,074	34,724
			機構法第18条第2項積立金	22,576	22,576
			積立金	7,532	10,498
			当期末処分利益	2,966	1,650
			(うち当期総利益)	(2,966)	(1,650)
			純資産の部合計	33,074	34,724
資産の部合計	458,362	397,702	負債の部及び純資産の部合計	458,362	397,702

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	6,301	4,827
資金運用収益	5,881	4,543
貸付金利息	5,877	4,536
有価証券利息配当金	3	7
預け金利息	1	1
役務取引等収益	6	5
その他の役務収益	6	5
補助金等収益	0	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	0	0
その他経常収益	412	279
貸倒引当金戻入額	251	160
保証料返還引当金戻入額	89	93
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	45	15
抵当権移転登記引当金戻入額	-	2
償却債権取立益	20	4
その他の経常収益	7	6
経常費用	3,773	3,178
資金調達費用	2,856	2,201
借入金利息	1,340	1,163
債券利息	1,513	1,036
他勘定借入金利息	3	2
役務取引等費用	206	257
役務費用	206	257
その他業務費用	5	17
債券発行費償却	5	17
営業経費	690	703
営業経費	690	703
その他経常費用	17	0
抵当権移転登記引当金繰入額	3	-
その他の経常費用	13	0
経常利益	2,527	1,650
特別利益	439	-
その他特別利益	439	-
厚生年金基金代行返上益	439	-
当期純利益	2,966	1,650
当期総利益	2,966	1,650

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 283	△ 281
人件費支出	△ 493	△ 350
その他業務支出	△ 723	△ 680
貸付金の回収による収入	68,563	59,108
貸付金利息の受取額	6,011	4,630
貸付手数料等収入	6	5
その他業務収入	29	13
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	△ 564
小計	73,110	61,880
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△ 2,725	△ 2,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,389	59,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	△ 97
金銭の信託の増加による支出	-	△ 0
金銭の信託の減少による収入	1	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	78,200	66,700
民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800	△ 78,200
債券の発行による収入（発行費用控除後）	26,129	74,092
債券の償還による支出	△ 81,200	△ 124,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,671	△ 61,708
IV 資金増加額（又は減少額）	2,718	△ 1,424
V 資金期首残高	6,361	9,079
VI 資金期末残高	9,079	7,656

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		1,650
当期総利益	1,650	
II 利益処分額		
積立金		1,650

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	2,856	2,201
役務取引等費用	206	257
その他業務費用	5	17
営業経費	690	703
その他経常費用	17	0
小計	3,773	3,178
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 5,881	△ 4,543
役務取引等収益	△ 6	△ 5
その他経常収益	△ 412	△ 279
厚生年金基金代行返上益	△ 439	—
小計	△ 6,739	△ 4,827
業務費用合計	△ 2,966	△ 1,649
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0	0
III 行政サービス実施コスト	△ 2,966	△ 1,649

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法に

ついては期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

改訂後の独立行政法人会計基準等により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預け金	7,655,501,513 円
資金期末残高	7,655,501,513 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,103,405,323 円
勤務費用	26,018,793
利息費用	6,436,206
数理計算上の差異の当期発生額	24,777,301
退職給付の支払額	△ 30,609,517
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 30,394,279
期末における退職給付債務	1,099,633,827

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	602,814,233 円
期待運用収益	14,655,194
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,181,755
事業主からの拠出額	12,559,275
退職給付の支払額	△ 17,691,609
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 16,444,714
期末における年金資産	583,710,624

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	719,670,353 円
年金資産	△ 583,710,624
積立型制度の未積立退職給付債務	135,959,729
非積立型制度の未積立退職給付債務	379,963,474
小計	515,923,203
未認識数理計算上の差異	△ 125,842,855
未認識過去勤務費用	67,079,781
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129
退職給付引当金	457,160,129
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,018,793 円
利息費用	6,436,206
期待運用収益	△ 14,655,194
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,557,700
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 8,892,973
臨時に支払った割増退職金	0
合計	30,464,532

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,590,867 円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,655,501,513	7,655,501,513	0
(2) 金銭の信託	3,349,620	3,349,620	0
(3) 貸付金	390,323,171,292		
貸倒引当金（※ 1）	△ 709,325,865		
	389,613,845,427	406,460,290,171	16,846,444,744
資産計	397,272,696,560	414,119,141,304	16,846,444,744
(1) 借入金	66,700,000,000	66,700,000,000	0
(2) 債券（※ 2）	295,358,236,830	296,642,187,134	1,283,950,304
負債計	362,058,236,830	363,342,187,134	1,283,950,304

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	200,767	188,132
資金運用収益	29,561	27,230
貸付金利息	21,125	19,153
求償債権損害金等	104	74
年金譲受債権利息	2,987	2,561
有価証券利息配当金	2,472	2,232
買現先利息	0	—
預け金利息	9	4
他勘定貸付金利息	2,864	3,207
保険引受収益	155,971	149,591
団信特約料	69,073	65,138
団信受取保険金	75,631	69,929
団信配当金	11,267	14,523
役務取引等収益	629	582
保証料	152	130
その他の役務収益	476	452
補助金等収益	4,692	5,523
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,692	5,523
その他経常収益	9,915	5,207
貸倒引当金戻入額	5,578	491
保証料返還引当金戻入額	27	23
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	86	12
抵当権移転登記引当金戻入額	—	0
償却債権取立益	1,174	1,148
その他の経常収益	3,049	3,532
経常費用	193,377	186,151
資金調達費用	17,806	17,762
借入金利息	1,788	2,033
債券利息	16,018	15,729
保険引受費用	167,146	158,451
団信支払保険料	90,862	87,852
団信弁済金	76,283	70,599
役務取引等費用	1,551	1,685
役務費用	1,551	1,685
その他業務費用	17	224
債券発行費償却	3	212
その他の業務費用	14	12
営業経費	6,851	8,025
営業経費	6,851	8,025
その他経常費用	7	4
抵当権移転登記引当金繰入額	2	—
その他の経常費用	5	4
経常利益	7,390	1,981
特別利益	2,420	—
その他特別利益	2,420	—
厚生年金基金代行返上益	2,420	—
当期純利益	9,810	1,981
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686	8,770
当期総利益	18,496	10,751

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 148,615	△ 185,393
人件費支出	△ 2,731	△ 1,996
団信保険料支出	△ 91,150	△ 87,992
団信弁済金支出	△ 77,327	△ 71,011
その他業務支出	△ 9,074	△ 9,490
貸付金の回収による収入	138,796	162,114
貸付金利息の受取額	21,261	19,224
貸付手数料等収入	1	1
団信特約料収入	66,677	63,673
団信保険金収入	76,443	70,143
団信配当金の受取額	8,648	11,267
その他業務収入	23,181	21,228
国庫補助金の精算による返還金の支出	—	△ 252
小計	6,112	△ 8,486
利息及び配当金の受取額	5,486	5,667
利息の支払額	△ 18,271	△ 18,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,674	△ 21,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 47,150	△ 200
有価証券（債券）の償還による収入	—	22,350
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	115,000	72,000
無形固定資産の取得による支出	—	△ 2,052
金銭の信託の減少による収入	4,517	5,720
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 60,000	△ 75,500
他勘定長期貸付金の回収による収入	—	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,367	35,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	712	49,788
債券の償還による支出	△ 38,819	△ 83,519
財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500	39,600
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 10,487	△ 13,072
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	△ 7,206
IV 資金増加額（又は減少額）	6,595	6,619
V 資金期首残高	39,238	45,833
VI 資金期末残高	45,833	52,452

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		10,751
当期総利益	10,751	
II 利益処分類 積立金		10,751

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	17,806	17,762
保険引受費用	167,146	158,451
役員取引等費用	1,551	1,685
その他業務費用	17	224
営業経費	6,851	8,025
その他経常費用	7	4
小計	193,377	186,151
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 29,561	△ 27,230
保険引受収益	△ 155,971	△ 149,591
役員取引等収益	△ 629	△ 582
その他経常収益	△ 9,915	△ 5,207
厚生年金基金代行返上益	△ 2,420	—
小計	△ 198,495	△ 182,610
業務費用合計	△ 5,118	3,541
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	172	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4	△ 4
V 行政サービス実施コスト	△ 4,952	3,538

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
 - 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
 - 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 貸与引当金
役員及び職員に対して支給する貸与に充てるため、翌期貸与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (会計方針の変更)
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
- 保証料返還引当金
注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未經過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
 - 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
 - 金利スワップ取引の処理方法
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るハイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
 - 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
 - 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課会計室）に基づき、0%で計算しています。
 - 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 52,451,895,695 円
資金期末残高： 52,451,895,695 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複效事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,155,360,270 円
勤務費用	148,889,413
利息費用	36,830,416
数理計算上の差異の当期発生額	141,785,116
退職給付の支払額	△ 175,152,366
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 15,190,667
期末における退職給付債務	6,292,522,182

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,362,806,670 円
期待運用収益	83,862,586
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,708,627
事業主からの拠出額	71,801,158
退職給付の支払額	△ 101,238,104
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 7,309,911
期末における年金資産	3,340,213,772

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,118,226,947 円
年金資産	△ 3,340,213,772
積立型制度の未積立退職給付債務	778,013,175
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,174,295,235
小計	2,952,308,410
未認識数理計算上の差異	△ 720,120,588
未認識過去勤務費用	383,855,973
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,616,043,795
退職給付引当金	2,616,043,795
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,616,043,795

④退職給付に関連する損益

勤務費用	148,889,413 円
利息費用	36,830,416
期待運用収益	△ 83,862,586
数理計算上の差異の当期費用処理額	123,361,344
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 50,888,969
臨時に支払った割増退職金	0
合計	174,329,618

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,094,978 円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	52,451,895,695	52,451,895,695	0
(2) 金銭の信託	229,489,192,457	230,880,545,213	1,391,352,756
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544
その他の有価証券	40,000,000,000	40,000,000,000	0
(4) 貸付金	1,000,026,161,097		
貸倒引当金（※1）	△ 1,416,442,756		

(5) 他勘定貸付金	998,609,718,341	1,060,946,366,703	62,336,648,362
(6) 求償債権（※1）	317,548,327,175	357,436,194,105	39,887,866,930
(7) 年金譲受債権（※1）	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	1,892,564,552,152	2,010,469,365,549	117,904,813,397
(1) 借入金	215,009,044,000	230,959,837,043	15,950,793,043
(2) 債券（※2）	1,019,245,081,722	1,106,258,370,831	87,013,289,109
負債計	1,234,254,125,722	1,337,218,207,874	102,964,082,152

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金
貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権
担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権
債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,931,008,953	27,107,379,600	3,176,370,647
	地方債	33,997,911,673	35,674,206,000	1,676,294,327
	政府保証債	17,827,680,541	18,258,170,000	430,489,459
	社債	84,537,814,700	87,007,442,000	2,469,627,300
	小計	160,294,415,867	168,047,197,600	7,752,781,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	6,900,590,189	6,900,540,000	△ 50,189
	小計	24,400,590,189	24,400,540,000	△ 50,189
合 計		184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	40,000,000,000	40,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

イ 現預金

イ 帳簿価額 4,457,687 円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要なくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額 4,457,687 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月29日

(6) 減資額 0 円

■ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は 1,306 億円となり、前年度比 454 億円の減益となりました。

主な減益要因は、延滞実績が低水準で安定して推移しており、貸倒引当率も低水準で安定化していることに伴う貸倒引当金の戻入（収益）の減少によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	166,415	219,211	借入金	10,800,002	8,702,774
現金	0	1	財政融資資金借入金	10,800,002	8,702,774
預け金	98,836	152,585	債券	2,177,874	1,988,524
代理店預託金	67,578	66,625	貸付債権担保債券	1,877,795	1,608,446
金銭の信託	11,020	4,449	一般担保債券	300,078	380,078
有価証券	865,653	474,301	預り補助金等	10,932	4,379
国債	166,877	—	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932	4,379
地方債	20,651	—	その他負債	40,753	28,517
政府保証債	128,313	12,400	未払費用	39,667	27,226
社債	65,797	2,901	その他の負債	505	1,032
株式	16	—	他勘定未払金	580	259
譲渡性預金	484,000	459,000	賞与引当金	150	135
貸付金	11,814,392	10,001,839	退職給付引当金	3,287	2,803
手形貸付	18,095	16,869	保証料返還引当金	12,247	8,205
証書貸付	11,796,297	9,984,970	抵当権移転登記引当金	1,317	671
他勘定貸付金	251,114	198,000			
他勘定長期貸付金	251,114	198,000	負債の部合計	13,046,562	10,736,007
その他資産	40,042	33,631			
未収収益	36,957	31,113	(純資産の部)		
その他の資産	2,223	1,986	資本金	9,600	9,600
他勘定未収金	863	532	政府出資金	9,600	9,600
無形固定資産	—	1,752	利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 108,411	22,192
ソフトウェア	—	757	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 108,411	22,192
ソフトウェア仮勘定	—	995	（うち当期総利益）	(176,003)	(130,603)
貸倒引当金（△）	△ 200,884	△ 165,383			
			純資産の部合計	△ 98,811	31,792
資産の部合計	12,947,752	10,767,799	負債の部及び純資産の部合計	12,947,752	10,767,799

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
経常収益	537,880	425,158
資金運用収益	480,534	409,676
貸付金利息	478,415	408,371
有価証券利息配当金	1,137	781
預け金利息	21	22
他勘定貸付金利息	960	502
役務取引等収益	83	63
その他の役務収益	83	63
補助金等収益	760	533
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	760	533
その他経常収益	56,504	14,887
貸倒引当金戻入額	49,081	7,968
保証料返還引当金戻入額	3,414	2,992
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	63	498
抵当権移転登記引当金戻入額	-	2
償却債権取立益	3,231	2,793
その他の経常収益	714	634
経常費用	364,937	294,555
資金調達費用	349,631	277,773
借入金利息	305,587	240,329
債券利息	44,045	37,445
役務取引等費用	7,867	9,229
役務費用	7,867	9,229
その他業務費用	-	280
債券発行費償却	-	280
営業経費	7,077	7,272
営業経費	7,077	7,272
その他経常費用	362	0
抵当権移転登記引当金繰入額	83	-
その他の経常費用	278	0
経常利益	172,943	130,603
特別利益	3,060	-
その他特別利益	3,060	-
厚生年金基金代行返上益	3,060	-
当期純利益	176,003	130,603
当期総利益	176,003	130,603

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 3,431	△ 2,163
その他業務支出	△ 16,874	△ 15,784
貸付金の回収による収入	2,081,465	1,785,020
貸付金利息の受取額	484,825	413,903
貸付手数料等収入	81	61
その他業務収入	4,607	4,103
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	△ 6,025
小計	2,550,673	2,179,115
利息及び配当金の受取額	3,521	2,197
利息の支払額	△ 370,110	△ 290,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,084	1,891,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 16,912	-
有価証券（債券）の償還による収入	57,331	365,756
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	105,000	25,000
無形固定資産の取得による支出	-	△ 1,845
定期預金の預入による支出	-	△ 120,000
定期預金の払出による収入	-	50,000
金銭の信託の減少による収入	811	6,575
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 68,100	-
他勘定長期貸付金の回収による収入	314,943	53,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,072	378,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	-	79,720
債券の償還による支出	△ 432,441	△ 269,349
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,161,470	△ 2,097,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,593,911	△ 2,286,858
IV 資金減少額	△ 16,755	△ 17,204
V 資金期首残高	183,169	166,415
VI 資金期末残高	166,415	149,211

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		22,192
当期総利益	130,603	
前期繰越欠損金	△ 108,411	
II 利益処分額		22,192
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額		
機構法附則第7条第7項積立金		

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度	平成27年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	349,631	277,773
役員取引等費用	7,867	9,229
その他業務費用	—	280
営業経費	7,077	7,272
その他経常費用	362	0
小計	364,937	294,555
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 480,534	△ 409,676
役員取引等収益	△ 83	△ 63
その他経常収益	△ 56,504	△ 14,887
厚生年金基金代行返上益	△ 3,060	—
小計	△ 540,180	△ 424,625
業務費用合計	△ 175,243	△ 130,071
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	38	—
IV 行政サービス実施コスト	△ 175,206	△ 130,069

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
(会計方針の変更)
改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更による財務諸表への影響はありません。
- 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナズ金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課会計室）に基づき、0%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預け金 : 219,210,532,156 円
定期預金 : △ 70,000,000,000 円
資金期末残高 : 149,210,532,156 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,693,440,417 円
勤務費用	159,503,311
利息費用	39,455,950
数理計算上の差異の当期発生額	151,892,571
退職給付の支払額	△ 187,637,856
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 1,115,556,372
期末における退職給付債務	<u>6,741,098,021</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,203,093,176 円
期待運用収益	89,840,909
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74,677,954
事業主からの拠出額	76,917,039
退職給付の支払額	△ 108,455,078
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 608,390,071
期末における年金資産	<u>3,578,328,021</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,411,803,522 円
年金資産	△ 3,578,328,021
積立型制度の未積立退職給付債務	833,475,501
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,329,294,499
小計	3,162,770,000
未認識数理計算上の差異	△ 771,455,917
未認識過去勤務費用	411,219,964
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>
退職給付引当金	2,802,534,047
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	159,503,311 円
利息費用	39,455,950
期待運用収益	△ 89,840,909
数理計算上の差異の当期費用処理額	132,155,420
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 54,516,698
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>186,757,074</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,743,006 円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	219,210,532,156	219,210,532,156	0
(2) 金銭の信託	4,448,560,543	4,448,280,720	△ 279,823
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,300,660,099	15,300,710,000	49,901
その他有価証券	459,000,000,000	459,000,000,000	0
(4) 貸付金	10,001,839,010,116		
貸倒引当金（※ 1）	△ 164,865,670,519		
	9,836,973,339,597	10,967,921,529,495	1,130,948,189,898
(5) 他勘定貸付金	198,000,000,000	198,280,116,004	280,116,004
資産計	10,732,933,092,395	11,864,161,168,375	1,131,228,075,980
(1) 借入金	8,702,774,000,000	9,258,555,022,348	555,781,022,348
(2) 債券（※ 2）	1,988,524,228,575	2,147,692,161,745	159,167,933,170
負債計	10,691,298,228,575	11,406,247,184,093	714,948,955,518

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490
	社債	0	0	0
小計	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589
小計	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589	
合 計		15,300,660,099	15,300,710,000	49,901

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	459,000,000,000	459,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

各明細等

出資者及び出資額の明細（平成 27 年度）

平成 27 年度末の出資金残高は 7,117 億円であり、その内訳は一般会計出資金 6,228 億円、財政投融资特別会計出資金 545 億円、金利変動準備基金 344 億円です。

(単位：百万円)

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	622,835	—	—	622,835
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	—	—	88,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	—	—	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	—	—	34,400
合 計	711,735	—	—	711,735

主な資産及び負債の明細（平成 27 年度）

● 長期借入金の明細

平成 27 年度は、財政融資資金から 396 億円、民間から 1,127 億円を借りました。また、財政融資資金へ 2 兆 1,103 億円、民間へ 791 億円を償還したので、平成 27 年度末の長期借入金残高は、財政融資資金借入金 8 兆 9,178 億円、民間借入金 1,219 億円、合計 9 兆 396 億円となりました。

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,988,483	39,600	2,110,300	8,917,783
民 間 借 入 金	88,200	112,700	79,050	121,850
合 計	11,076,683	152,300	2,189,350	9,039,633

● 機構が発行する債券の明細

平成 27 年度は、住宅金融支援機構債券を 2 兆 4,028 億円（額面額ベース。以下同じ。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を 742 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を 52 億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を 1 兆 3,080 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を 1,243 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を 743 億円償還したので、平成 27 年度末の債券発行残高は、住宅金融支援機構債券 14 兆 7,364 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券 2,956 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券 2,959 億円、合計 15 兆 3,278 億円となりました。

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	13,641,618	2,402,772	1,308,021	14,736,369
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	345,700	74,200	124,300	295,600
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	364,970	5,240	74,334	295,876
合 計	14,352,287	2,482,212	1,506,654	15,327,845

● 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270,287	—	39,029	231,258
賞与引当金	594	623	594	623
退職給付引当金	12,988	689	726	12,951
保証料返還引当金	12,747	—	4,212	8,535
抵当権移転登記引当金	1,464	—	734	731

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（平成 27 年度）

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	
					当期償却費	当期減損額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	15,825	1,050	166	16,709	5,142	504	566	566	11,001
	その他の 有形固定資産	3,516	116	308	3,325	2,355	712	1	1	970
	計	19,341	1,166	473	20,034	7,496	1,216	567	567	11,971
非償却 資産	土地	19,360	—	370	18,989	—	—	1,004	1,004	17,985
	建設仮勘定	950	1,727	625	2,051	—	—	—	—	2,051
	その他の 有形固定資産	5	—	—	5	—	—	—	—	5
	計	20,314	1,727	996	21,045	—	—	1,004	1,004	20,041
有形固定資産合計		39,655	2,893	1,469	41,079	7,496	1,216	1,571	1,571	32,012
無形固定 資産	ソフトウェア	—	2,447	—	2,447	261	261	—	—	2,186
	ソフトウェア 仮勘定	—	2,750	—	2,750	—	—	—	—	2,750
	計	—	5,197	—	5,197	261	261	—	—	4,936

関係法人

平成 27 年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

資本金の推移

(単位：億円)

年 度	資本金額	年 度	資本金額
昭和25年6月	136	昭和42～平成9年度	972
昭和26年度	230	平成10年度	1,522
昭和27年度	310	平成11～12年度	1,662
昭和28年度	368	平成13～16年度	1,687
昭和29年度	418	平成17年度	2,237
昭和30～31年度	425	平成18年度	2,537
昭和32年度	455	平成19年度	3,197
昭和33年度	480	平成20年度	4,057
昭和34年度	525	平成21年度	9,013
昭和35年度	575	平成22年度	6,977
昭和36年度	665	平成23年度	6,567
昭和37年度	760	平成24年度	6,706
昭和38年度	855	平成25年度	7,050
昭和39年度	955	平成26年度	7,117
昭和40年度	970	平成27年度	7,117
昭和41年度	971		

営業経費の明細

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
人 件 費	10,080	9,829
管 理 旅 費	90	87
管 理 諸 費	2,705	2,442
交 際 費	—	—
税 金	250	243
固 定 資 産 減 価 償 却 費	500	777
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	711	700
業 務 旅 費	95	93
業 務 諸 費	5,184	7,022
債 権 保 全 費	461	439
賠 償 償 還 金	—	—
債 券 発 行 信 託 報 酬 等	147	170
シ ス テ ム 運 用 委 託 費	5,319	5,517
合 計	25,542	27,319

経費率

(単位：億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
経費* (A)	543	613
買取債権等平均残高 (B)	256,858	246,273
経費率 (A) / (B)	0.2114%	0.2491%

※ 経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の単年度収支等の状況

「保証協会承継業務」とは、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項に基づき、住宅金融支援機構の成立の時に於いて財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した、団体信用生命保険業務等の業務を指します。

この「保証協会承継業務」は、住宅資金貸付等勘定に計上し、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条第2号の規定に基づき、当該勘定内において「保証協会承継業務経理」として管理しています。

第二期中期目標期間の最終年度までの繰越欠損金の解消については、「保証協会承継業務」と既往債権管理勘定を除いた勘定全体において達成を目指すこととしており、現在の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期総利益	利益剰余金・繰越欠損金(△)	当期総利益	利益剰余金・繰越欠損金(△)
証券化支援勘定	78,872	145,840	66,328	212,169
債権譲受業務経理	74,715	163,870	64,422	228,291
債務保証等業務経理	4,157	△18,029	1,907	△16,123
住宅融資保険勘定	6,103	15,270	6,606	21,876
財形住宅資金貸付勘定	2,966	33,074	1,650	34,724
住宅資金貸付等勘定	18,496	345,544	10,751	347,525
住宅資金貸付等業務経理	15,004	10,915	8,197	19,113
保証協会承継業務経理	3,493	334,628	2,554	328,413
法人全体（既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理を除く。）	102,944	205,100	82,781	287,881

補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等…平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ…平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

●証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3%→△1.0%）等（平成22年2月15日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,566件 56,132億円	2,128.4億円	468.4億円	2,596.8億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	2,600.0	2,235.0	—	—	△0.1	△0.0	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	700.0	381.0	—	—	—	—
発生運用益	—	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1	4,344.4	3,845.7
(累積運用益)	(—)	(4.9)	(11.3)	(27.3)	(43.3)	(58.1)	(71.4)
小計①	2,600.0	5,539.2	5,825.3	5,435.8	4,894.1	4,359.1	3,859.0
金利引下経費額②	0.7	101.3	405.5	557.7	549.8	513.5	468.4
(累積金利引下額)	(0.7)	(102.0)	(507.5)	(1,065.1)	(1,614.9)	(2,128.4)	(2,596.8)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	—	157.1
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(157.1)
補助金残額①－②－③	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1	4,344.4	3,845.7	3,233.5

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3%→△1.0%（東日本大震災の被災地）等（平成23年12月1日から平成28年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
9,261件〔53,580件〕* 2,414億円〔15,023億円〕	60.1億円	25.3億円	85.4億円

*〔 〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間：△0.3%→△0.7%）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外です。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	159.0	—	—	—	—
住宅融資保険業務より振替	—	39.4	—	—	—
繰越額	—	158.9	190.3	165.4	139.3
発生運用益	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4
（累積運用益）	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(1.0)	(1.3)
小計①	159.0	198.6	190.6	165.8	139.6
金利引下げ経費額②	0.1	8.3	25.2	26.5	25.3
（累積金利引下額）	(0.1)	(8.4)	(33.6)	(60.1)	(85.4)
国庫返納額③	—	—	—	—	—
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	158.9	190.3	165.4	139.3	114.3

●住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
19,577件 4,479億円	280.5億円	—	280.5億円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額	1,400.0	—	—	—	—
繰越額	—	1,341.0	443.9	39.8	0.2
発生運用益	—	1.0	0.1	0.0	0.0
（累積運用益）	(—)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
小計①	1,400.0	1,342.0	444.1	39.8	0.2
保険料率引下経費額②	59.0	198.1	23.2	0.2	—
（累積保険料率引下額）	(59.0)	(257.1)	(280.3)	(280.5)	(280.5)
証券化支援業務への振替③	—	700.0	381.0	39.4	—
国庫返納額④	—	—	—	—	0.2
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(0.2)
補助金残額①－②－③－④	1,341.0	443.9	39.8	0.2	—

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成30年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

● 災害復興住宅融資業務

- ・ 災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成28年3月31日まで）

（実績等）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
18,898戸 3,088億円	14,707戸 2,417億円	94.5億円	55.2億円	149.6億円

※ 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	1,884.0	539.0	—	—	—
繰越額	—	1,884.0	2,411.8	2,382.3	2,338.6
発生運用益	0.9	2.8	3.2	3.2	3.1
（累積運用益）	(0.9)	(3.7)	(6.9)	(10.1)	(13.2)
小計①	1,884.9	2,425.8	2,415.0	2,385.5	2,341.7
金利引下経費額②	0.9	14.0	32.7	46.8	55.2
（累積金利引下額）	(0.9)	(14.9)	(47.7)	(94.5)	(149.6)
国庫返納額③	—	—	—	—	—
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	1,884.0	2,411.8	2,382.3	2,338.6	2,286.6

- ・ 返済方法の変更に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成28年3月31日まで）

（実績等）

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,498件	45.1億円	5.7億円	50.8億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	183.0	—	—	—	—
繰越額	—	174.1	158.9	146.4	138.3
発生運用益	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
(累積運用益)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
小計①	183.1	174.3	159.0	146.5	138.3
金利引下経費額②	8.9	15.4	12.6	8.2	5.7
(累積金利引下額)	(8.9)	(24.3)	(36.9)	(45.1)	(50.8)
国庫返納額③	—	—	—	—	84.9
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(84.9)
補助金残額①-②-③	174.1	158.9	146.4	138.3	47.7

【優良住宅整備促進事業等補助金※】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

※ 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載しています。

● 証券化支援業務

・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

申請件数、金額	買取・付保件数、金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
122,063件 36,802億円	81,297件 23,303億円	0.6億円	43.3億円	43.9億円

※ 「申請件数、金額」は、「買取・付保件数、金額」に申請済・未実行分（未辞退）を加えたものです。

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	1,054.0	—
繰越額	—	1,053.4
発生運用益	0.0	0.7
(累積運用益)	(0.0)	(0.7)
小計①	1,054.0	1,054.2
金利引下経費額②	0.6	43.3
(累積金利引下額)	(0.6)	(43.9)
国庫返納額③	—	—
(累積国庫返納額)	(—)	(—)
補助金残額①-②-③	1,053.4	1,010.9

● 住宅融資保険業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成28年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
21,583件 660億円	9.4億円	53.9億円	63.3億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日
補助金受入額	74.0	—
繰越額	—	64.6
発生運用益	0.0	0.0
(累積運用益)	(0.0)	(0.0)
小計①	74.0	64.6
保険料率引下経費額②	9.4	53.9
(累積保険料率引下額)	(9.4)	(63.3)
国庫返納額③	—	—
(累積国庫返納額)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	64.6	10.7

《参考》出資金一覧（業務別）

(単位：百万円)

区分	目的	平成27年度末累計	平成28年度末累計 (見込み)
証券化支援業務	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	557,235	557,235
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	102,000	102,000
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	42,900	42,900
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	9,600
合計		711,735	711,735

《参考》長期債の保有状況

平成26年度

(単位：億円)

区 分	分類 (目的)	平成26年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	4,253	1,366	860	112	1,914
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	975	491	296	0	188
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	292	27	56	73	135
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	424	118	122	1	183
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有) 等	1,248	196	297	113	642
	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	398	-	13	240	145
既往債権管理勘定	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	3,816	1,669	207	1,283	658
合 計		11,406	3,867	1,851	1,822	3,865

平成27年度

(単位：億円)

区 分	分類 (目的)	平成27年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	4,209	1,339	880	79	1,910
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	972	490	298	-	184
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	318	27	61	73	156
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	344	118	44	1	182
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有) 等	1,151	122	296	112	620
	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	352	-	-	240	112
既往債権管理勘定	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	153	-	-	124	29
合 計		7,498	2,096	1,580	630	3,193

※ 機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第47条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券 (主務大臣の指定する有価証券) です。

《参考》補助金受入状況等

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成27年度 受入額	平成28年度 受入額*
優良住宅整備促進事業等補助金	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	23,800	24,303

※ 平成28年度受入額については平成28年度予算額を計上しています。

《参考》平成 27 年度末における利益の処分について

● 証券化支援勘定

- 証券化支援事業（買取型）の信用リスク及び MBS 以外の調達部分^(※)に係るリスク（金利変動リスク）については、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。
- このため、利益の処分に当たっては、平成 27 年度末の買取債権（12 兆 8,323 億円）から発生する今後の全残存期間の信用リスク、金利変動リスク等に備えるため、利益の全額（663 億円）を、独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の積立金として整理しています。

※ 機構MBSについては高格付（AAA）を取得するため、MBS発行額を超過する買取債権を担保としており、この超過する買取債権はSB発行等により資金調達しています。

● 既往債権管理勘定

- 既往債権管理勘定においては、新たな国庫負担を発生させることなく既往債権管理勘定を安定的に終了させる観点から、平成 27 年度末の貸付債権（10 兆 18 億円）から発生する今後の全残存期間の信用リスク、金利変動リスク等に備えるため、利益の全額（222 億円）を、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 7 条第 7 項の積立金として整理しています。